

施策名：きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

事業名	担当課・室名	ページ
いつでも児童相談体制整備事業	こども・家庭支援課	1 / 6
児童虐待防止対策事業	こども・家庭支援課	2 / 6
里親委託推進事業	こども・家庭支援課	3 / 6
ひとり親家庭等自立促進対策事業	こども・家庭支援課	4 / 6
子どもの貧困対策推進体制整備事業	こども・家庭支援課	5 / 6
発達障がい児早期支援体制強化事業	障害福祉課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	いつでも児童相談体制整備事業		事業期間	平成17年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～		
						施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課		評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	核家族化や都市化の進行により地域の繋がりが希薄化し、家庭や地域の子育て力が低下している中で、子育ての孤立感・不安感が増大している。 また、児童虐待相談対応件数は年々増加しており、虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が求められている。	事業の目的	子育て中の保護者の不安や悩みの早期解消、虐待リスクの早期発見及び児童虐待の未然防止を図るため、こども・女性相談支援センター内に、子どもや子育てに関するあらゆる相談を24時間365日受け付ける「子育て電話相談センター(いつでも子育てホットライン)」を設置する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①子育て電話相談センター(いつでも子育てほっとライン)の運営 ・電話相談を受ける子育て支援・虐待対応協力員を配置	①	30,992	総コスト	34,968	34,488	35,960
	②		事業費	29,968	29,488	30,960
	③		(うち一般財源)	17,755	18,706	18,875
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		30,992	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	子育て支援・虐待対応協力員の配置人数(人)	目標値		14	14	14			100%	目標値					
実績値			14	14			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	いつでも子育てほっとライン 電話相談受理件数(件) ※件数増加が目的でないため、目標値未記入	目標値		3,500	3,113			
実績値		3,064	3,113					
達成率		87.5%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 他の児童相談窓口や関係機関との連携 子育て支援・虐待対応協力員の電話相談対応のスキルアップ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> いつでも子育てほっとラインと同様の電話相談窓口を備える児童家庭支援センターとの連携強化 児童家庭支援センター相談員との合同研修の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	児童虐待防止対策事業		事業期間	平成24年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課	施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
					評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成23年11月25日に県内で発生した児童虐待死亡事件を踏まえ、再発防止に向けた市町村職員の対応力強化など、早期発見や重篤化防止に向けた児童虐待対応を関係機関が一体となって実施することが喫緊の課題となっている。	事業の目的	社会的な支援を必要とする子どもや家庭を早期に発見し、虐待の未然防止、重篤化防止を図るため、児童家庭支援センターの運営委託等を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①児童家庭支援センター機能強化事業 児童家庭支援センターの運営委託	①	9,411	総コスト	19,711	18,940	17,880
②家族支援事業 保護者指導支援員を配置した家族支援チームによる家族再統合への専門的支援の実施	②	2,839	事業費	14,711	13,940	12,880
③家族支援機能強化事業 親子再統合の支援体制の構築に向けた家族支援専門職員の養成	③	1,037	(うち一般財源)	8,344	7,618	6,846
④関係機関等との連携強化事業 市町村職員の児童相談所への実習受入れや、市町村へのSV派遣及び医療従事者の児童虐待対応能力強化に向けた研修の実施(委託先：県医師会)等による関係機関との連携強化	④	914	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	14,201	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	児童家庭支援センターの相談受理件数(件) ※件数増加が目的でないため、目標値未記入	目標値		900	1,540			66%	専門研修を受講した職員数(延人数)	目標値	24	20	20			7%
	実績値		1,081	1,540			実績値			22	18					
	達成率		120.1%	100.0%			達成率			91.7%	90.0%					
家族再統合のための宿泊型事業実施数(件)	目標値		10	24	20		20%	関係機関(警察・学校)研修参加人数(延人数)	目標値	194	248	130		6%		
	実績値		20	20					実績値	231	178					
	達成率		200.0%	83.3%					達成率	119.1%	71.8%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
市町村要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数(回)	目標値		216	260	260		a	児童相談の一義的な窓口である市町村の相談対応力が強化されるとともに、要保護児童の早期発見や適切な保護が図られた。
	実績値		255	255				
	達成率		118.1%	98.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 保健、教育及び警察や司法との更なる連携強化 在宅支援の中心である市町村に対する支援及び連携の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 学校及び警察に対して、虐待の理解や対応スキル向上等のための研修会を継続実施 市町村職員に対して、児童相談所における実践的研修(実習)の積極的な参加を奨励 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	里親委託推進事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課	評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童虐待が深刻化する中、被虐待児童等に対する家庭的なケアを行うため、愛着形成など子どもの健全育成を図ることのできる里親制度の一層の推進・活用が課題となっている。	事業の目的	社会的養護における家庭養護の割合を高めるため、里親開拓や里親向け研修、里親のつどい事業等を総合的に実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①里親委託推進員の配置等 里親委託推進員等の児童相談所への配置(3名)	①	7,417	総コスト	14,928	15,133	13,309
②里親養育支援事業 里親の登録・認定に係る法定義務研修(認定前研修)の実施(年2回、4日間)	②	1,432	事業費	9,928	10,133	8,309
③里親支援強化事業 里親の養育スキル向上のため実践的な研修の実施(年4回、13日間)	③	982	(うち一般財源)	4,215	4,182	3,569
④里親体験事業(トライアル里親) 一般県民、未委託里親による家庭生活体験の実施(里親18組、延べ52人)	④	343	人件費	5,000	5,000	5,000
	計	10,174	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	里親委託推進員の訪問回数(回)	目標値	344	344	228			73%	里親のテーマ別研修の参加者数(人)	目標値	290	323	160		
	実績値	341	367					実績値	284	336					
	達成率	99.1%	106.7%					達成率	97.9%	104.0%					
里親の登録・認定に係る法定義務研修実施回数(回)	目標値	2	2	2			14%	トライアル里親の実施回数(人)	目標値	190	100	50		3%	
	実績値	2	2					実績値	68	52					
	達成率	100.0%	100.0%					達成率	35.8%	52.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
里親等委託率(%)	目標値	30.2	31.2	32.2			b	研修の実施や里親のつどいの開催、里親援助者の派遣等により、里親の登録数が増えたが、里親の高齢化や養育の困難さなどにより、受託可能な里親が不足したため、里親委託率が低下した。
	実績値	30.6	28.0					
	達成率	101.3%	89.7%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 里親登録数の増加及び里親の養成 里親家庭の負担軽減及び孤立化防止 里親の養育スキルの向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 民間団体等との連携により里親の新規開拓を行うことで良質な里親家庭を増やし、更なる里親委託を推進 里親のつどいや研修会の継続実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	ひとり親家庭等自立促進対策事業		事業期間	平成16年度～平成 年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども・家庭支援課		評価者	こども・家庭支援課長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済的基盤が弱く、仕事や家事、子育て等を一人で担うなど、精神的・肉体的負担の大きいひとり親家庭への総合的な支援が課題となっている。	事業の目的	ひとり親家庭の自立を促進するため、就業支援や養育確保、子どもの生活支援等を総合的に実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①子どもの居場所づくり推進事業 社会福祉法人が運営する施設を活用してひとり親家庭の子どもの居場所を確保	①	6,132	総コスト	16,442	18,401	17,405
②母子家庭等就業・自立支援センター事業 就業支援員、自立支援プログラム策定員を配置し、無料職業紹介事業(29年度末登録者数45名、29年度中就職件数63件)や情報提供を実施 委託先：(一財)大分県母子寡婦福祉連合会	②	5,702	事業費	12,442	14,401	13,405
③ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 就業のための資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し入学準備金等の貸付を実施	③	3,313	(うち一般財源)	4,122	4,763	5,505
④自立支援給付金事業 町村部を対象とした自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等の支給(4町村)	④	3,148	人件費	4,000	4,000	4,000
	計	18,295	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	子どもの居場所づくり推進事業 登録児童数(人) ※29年度で終了	目標値		20	20			34%	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付件数(件)	目標値	40	40	40		
実績値			15	16			実績値			36	36				
達成率			75.0%	80.0%			達成率			90.0%	90.0%				
母子家庭等就業・自立支援センターへの求人件数(件)		目標値		157	227	227		31%	自立支援給付金受給者数(人)	目標値	2	2	2		17%
		実績値		207	225					実績値	2	3			
		達成率		131.8%	99.1%					達成率	100.0%	150.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
母子・父子自立支援プログラム策定者の就業率(%)	目標値		70.4	70.4	70.4		a	母子・父子自立支援プログラムの策定により個々の事情に応じたきめ細かな就業支援を行い、就業に結びつけることができた。
	実績値		64.2	64.3				
	達成率		91.2%	91.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭に対する母子家庭等就業・自立支援センターの事業内容の周知 ひとり親の雇用促進 ひとり親家庭の子どもの生活の向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携して、ひとり親家庭に対して母子家庭等就業・自立支援センターの周知を行う 雇用労働関係部局と連携して新規事業所を開拓する等働きかけの強化 学習支援等を行う子ども食堂等の子どもの居場所づくりの推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	子どもの貧困対策推進体制整備事業	事業期間	平成28年度～平成29年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
総合評価	B	事業実施課(室)名	子ども・家庭支援課	施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
	終了			評価者	子ども・家庭支援課長 大戸 英輔

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年3月に策定された「大分県子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進し、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境の整備が求められている。	事業の目的	子どもの貧困問題の解決を図るため、貧困問題の早期発見、早期支援のための組織支援体制を整備するとともに、問題解決に向けた機運を醸成する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①支援ハンドブックの配布 中高2年生に進学や就職時に活用できる支援策をまとめたハンドブックを配布	①	1,207	総コスト	11,399	11,884	
②組織支援の強化と情報の共有化 支援困難事例の貧困問題検討会議をスクールソーシャルワーカーの求めに応じて開催	②	586	事業費	1,399	1,884	
③講演会の開催 各地域で貧困問題への正しい理解と情報を発信する講演会を開催	③	301	(うち一般財源)	1,399	1,884	
④教職員等への支援 学校現場における教職員等に対し研修会を実施	④	79	人件費	10,000	10,000	
	計	2,173	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価	
	ハンドブックの配布数(人) ※29年度のみ実施	目標値			21,300			21,300	56%	講演会開催回数(回) ※29年度のみ実施	目標値		12			
	実績値			21,669		21,669	実績値					12		12		
	達成率			101.7%		101.7%	達成率					100.0%		100.0%		
貧困問題検討会議開催回数(回) ※29年度のみ実施	目標値			2		2	27%	教職員等の研修受講者数(人)	目標値	394	389		389	4%		
	実績値			2		2			実績値	355	430		430			
	達成率			100.0%		100.0%			達成率	90.1%	110.5%		110.5%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
市町村要保護児童対策地域協議会での子どもの貧困問題研修会開催市町村数(市町村)	目標値		18	18		18	b	研修会等を実施することで、市町村要保護児童対策地域協議会において、貧困等の問題を抱えた子どもの早期発見・早期支援体制の重要性に対する共通理解が図られた。
	実績値		9	15		15		
	達成率		50.0%	83.3%		83.3%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々が、子ども達を見守り支援する体制づくり ・子ども食堂を初めとする民間活動の拡充支援 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px 5px;">終了</div> <div>継続・見直し</div> <div>例外的に継続</div> <div>廃止</div> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援等を実施する子ども食堂など、居場所づくり活動に取り組む民間団体等を支援をするため、「子どもの居場所づくり推進事業」に組み替えて事業を実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	発達障がい児早期支援体制強化事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～			
						施策区分	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援			
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	障害福祉課		評価者	障害福祉課長 二日市 聖子			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成24年度以降、地域の療育拠点である児童発達支援センターが各障がい福祉圏域に整備されたが、依然として主要な療育機関への集中など利用の偏りが見られるとともに、発達障がい児の家族に対する支援の取組が遅れている。	事業の目的	発達障がいの早期発見後の早期支援をはじめとする施策充実のための検討体制を整備するとともに、相談支援体制の充実等を図るため、発達障がい児の保護者に対して支援を行う者を育成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①ペアレントメンター養成研修事業 発達障がい児の保護者に寄り添った支援を行うペアレントメンター養成研修の実施(全4回) ②発達障がい者支援体制検討会議の設置 施策の充実を図るため、関係機関による検討会議を開催(年3回)	①	968	総コスト	5,405	5,288	
	②	751	事業費	1,405	1,288	
	③		(うち一般財源)	703	429	
	④		人件費	4,000	4,000	
	計	1,719	職員数(人)	0.40	0.40	

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	目標値	実績値	達成率						目標値	実績値	達成率						
ペアレントメンター養成研修実施回数(回)	目標値	4		4		4	4	56%								a	
	実績値	4		4		4											
	達成率	100.0%		100.0%		100.0%											
発達障がい者支援体制検討会議開催回数(回)	目標値	3		3		3	3	44%								a	
	実績値	3		3		3											
	達成率	100.0%		100.0%		100.0%											

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
ペアレントメンター養成数(人)	目標値		20	30		30	a	保護者に寄り添った支援を行うペアレントメンターを養成することにより、家族支援の取組の強化が図られた。
	実績値		35	45		45		
	達成率		175.0%	150.0%		150.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ペアレントメンターの派遣等、養成後の効果的な活用 発達障がい児者に不足している支援策の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 発達障がいの実態調査を踏まえ、未就学児のみでなく就学後や就労までライフステージを通じた施策の充実を図るため、「発達障がい児・家族支援体制強化事業」に組み替えて事業を実施 ペアレントメンター養成後の派遣及び有効な人材活用に関する市町村への周知及び働きかけ 				